

平成18年度 水産大学校業務実績自己評価明細表

平成18年度独立行政法人水産大学校の業務運営に関する計画	総合評価・外部評価					
	大 項 目	中 項 目	小 項 目	一 つ 下 の 項 目	最 下 位 項 目	H 18 年 度 評 価
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	I					
1 運営の効率化	1					A
(1) 業務運営の改善		(1)				
ア 委員会等の会議運営の改善				アイ		A
イ 教育研究業務とその支援業務の実施方法の点検と見直し				アイ		A
(2) 事務事業評価		(2)				
ア 独立行政法人評価委員会の評価に先立ち外部の者を加えた評価を実施し、評価結果を公表するとともに、評価結果を業務運営及び中期計画の進行管理に適切に反映				ア		A
イ 評価の効率化・高度化のための評価システムの改善				イ		A
2 業務の効率化	2					A
(1) 教育研究業務の効率化		(1)				
ア 自己点検				アイ		A
イ 教育職員に対する研修等				アイ		
(ア) 国内留学、研修等への若手を中心とした教育職員の派遣					(ア)	A
(イ) 国、独立行政法人、民間研究機関等との人事交流					(イ)	A
ウ 教育職員の業績評価				ウ		A
(2) 教育研究支援業務の効率化		(2)				
ア 職員の研修				ア		
(ア) 各種機関が開催する新規採用研修、行政研修等への事務職員の派遣					(ア)	A
(イ) 海事に関する研修等への海事教育職員の派遣					(イ)	A
(ウ) 専門的知識・技能習得のための研修、講習等への職員の派遣					(ウ)	A
イ 職員の評価				イウ		A
ウ 管理事務業務の効率化・高度化				イウ		
(ア) 事務処理の迅速化・簡素化及び文書資料の電子媒体化					(ア)	A
(イ) 業務のネットワーク化進展に伴うセキュリティ対策					(イ)	A
エ 支援業務の効率化				エオ		A
オ 施設、船舶、設備等				エオ		
(ア) 施設、設備等の整備改修等の計画的実施					(ア)	A
(イ) 耕洋丸代船建造、業務実施上の必要性、既存の船舶の老朽化等に伴う船舶の整備改修等					(イ)	A
(ウ) 大学校の任務・役割にふさわしい練習船の体制の検討及び実習生定員に対する乗船実績、教育内容の重点化等を踏まえた適正かつ効率的な練習船の運用					(ウ)	A
(エ) 水産施策を推進する上で必要とする船舶を有する独立行政法人水産総合研究センター及び水産庁との連携の検討					(エ)	A

Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅱ				
1 水産に関する学理及び技術の教育	1				A
(1) 本科		(1)			
ア 低学年での動機付け教育から高度の専門教育までを体系的に実施する。また、水産に関する学理及び技術を総合的に教育するため、以下を実施する。			ア		
(ア) 各学科での高度の専門教育				(ア)	A
(イ) 他学科関連科目の円滑な履修の促進				(イ)	A
(ウ) 水産流通等に関する教育の充実強化				(ウ)	A
イ 乗船実習等の実地体験型教育を充実するため、以下を実施する。			イ		
(ア) 実習等の実地体験教育を通じ、海や水産物、魚食に慣れ親しむための導入教育を強化				(ア)	A
(イ) 練習船、実験実習場での実習、情報化時代に対応した実習、現地調査等の体験型実習を実施				(イ)	A
(ウ) 練習船耕洋丸及び天鷹丸による公海域等での漁業実習、水産資源調査・海洋調査、国際共同調査等を実施				(ウ)	A
ウ 水産行政、水産業及び消費者のニーズ等最新の動向を的確に反映した教育を強化するため、以下を実施する。			ウ		
(ア) 水産行政機関、独立行政法人水産総合研究センター等の試験研究・調査・技術開発機関、水産団体・企業等の幹部・担当責任者等による講義等の体系的実施（水産学概論、水産特論、特別講義等）				(ア)	A
(イ) 行政機関、企業等におけるインターンシップの試行及び本格実施のための体制整備				(イ)	A
(ウ) 水産行政、水産業及び消費者のニーズに対応する教育（資源管理、漁業取締、食の安全・安心、沿岸環境等）				(ウ)	A
エ 教養教育及び専門基礎教育を効果的・効率的に実施する。特に、教養教育（共通教育科目）におけるリメディアル教育、専門基礎教育における補習授業等の充実を図る。また、実用英語教育を充実する。			エ		A
オ 大学校の独自性や育成すべき人材像等を意識した効果的・効率的な科目編成と適切なシラバスの作成を行う。			オ		A
カ 教育の質的向上を図るため、以下を実施する。			カ		
(ア) 最新の研究・技術開発情報の教育への導入				(ア)	A
(イ) 演習、チュートリアル教育等問題解決型の教育手法の積極的導入・実施				(イ)	A
(ウ) 教育職員が授業内容・方法を改善するための組織的な取組（ファカルティ・ディベロップメント（FD））を実施する（学内への授業公開、学生による授業評価等）を実施する。さらに、支援部門の業務の質の向上を目的とする取り組み（スタッフ・ディベロップメント（SD））を行う（学生によるサービスの評価等）。				(ウ)	A
(エ) 学生の教育環境の改善				(エ)	A
(オ) J A B E E（日本技術者教育認定機構）教育に関する取り組みを行う。				(オ)	A
キ 意欲ある学生の確保及び学生定員の充足を図るため、学生の応募状況、入学後の教育の実施状況等の評価を行うとともに、それを踏まえ、推薦入試・一般入試制度の点検等を行う。			キ		A

ク 学生の修学指導として、クラス担当による指導、修学状況の父母等への開示等を行う。また、研究科生等によるティーチング・アシスタント制度の導入を行う。 (2) 専攻科 ア 船舶運航及び船用機関に関する精深な専門知識と高度の専門技術についての教育を行う。この場合、ほぼすべての学生が三級海技士試験等に合格するよう努めるとともに、二級海技士免許筆記試験の合格率80%を目指す。 イ 取締関連法規、実用外国語等の漁業取締教育の充実を図る ウ 本科関連学科への入学段階より、必要な教育及び学生の指導を行う。また、本科推薦入試制度等の点検を行い、必要に応じ改善を図る。 エ 社会経済情勢や人材需要の見通しを踏まえ、19年度専攻科生より、定員を適切な規模に縮小する。その上で、中期目標期間における定員充足状況、他の大学の特設専攻科における定員充足状況等水産業における海技免許取得ニーズの動向及び大学等他の機関との役割分担等について情報の収集・整備を行う。 (3) 水産学研究科 ア 水産経営分野の新設等、専門分野や担当教員の充実による教育研究態勢の整備 イ 研究論文発表会における発表方法等の改善、学会誌等への修士論文発表の推進 ウ リサーチアシスタントの導入 エ インターンシップ及び(独)水研センター等との連携の検討 オ F Dの実施、シラバスの整備 2 水産に関する学理及び技術の研究 (1) 教育対応研究 ア 水産情報経営に関する研究(水産情報経営学科) (ア) 水産学を学ぶための基礎教育に関する研究 (イ) 水産経営・経済に関する研究 (ウ) 水産情報システムに関する研究 イ 海洋生産管理に関する研究(海洋生産管理学科) (ア) 水産資源の持続的生産と利用に関する研究 (イ) 漁船の安全運航管理に関する研究 (ウ) 水産資源変動および海況変動に関する研究 ウ 海洋機械工学に関する研究(海洋機械工学科) (ア) 船用機械システムに関する研究 (イ) 海洋環境の保全とエネルギーの有効利用に関する研究 (ウ) 海洋機械システムに関する研究 エ 食品科学に関する研究(食品科学科) (ア) 水産食品の安全に関する研究 (イ) 水産物の機能性解明とその応用に関する研究 (ウ) 水産資源の加工利用に関する研究 オ 生物生産に関する研究(生物生産学科) (ア) 資源生物の生理、生態および生育特性に関する研究 (イ) 資源生物の育成環境に関する研究 (ウ) 水産増養殖技術の高度化に関する研究 カ 水産に関する研究(水産学研究科)	2	(2)	ク	A
			ア	A
			イ	A
			ウ	B
			エ	A
		(3)	ア	A
			イ	A
			ウ	A
			エ	A
			オ	A
		(1)	ア	(ア) A (イ) A (ウ) B
			イ	(ア) A (イ) A (ウ) A
			ウ	(ア) A (イ) A
			エ	(ウ) A (ア) A (イ) A (ウ) A
			オ	(ア) A (イ) A (ウ) S
			カ	

(ア) 水産技術管理に関する研究			(ア)	A
(イ) 水産資源管理利用に関する研究			(イ)	A
(2) 行政・産業対応研究活動	(2)			
ア 水産業・水産行政の高度情報処理手法（水産情報経営学科）		ア		A
イ 水産資源の調査・解析方法と評価（海洋生産管理学科）		イ		A
ウ 環境との調和や省人・省力に着目した水産機械システム（海洋機械工学科）		ウ		A
エ 水産食品の安全管理、機能性と有効利用（食品科学科）		エ		S
オ 増養殖技術の高度化と沿岸環境・生態系の保全（生物生産学科）		オ		A
カ 下関を中心とするフグ産業の高度化（学内共通）		カ		A
(3) 共同研究等の推進	(3)			
ア 国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査、研究等を30件以上受託する。		ア		S
イ 国、地方公共団体、水産団体、大学、民間企業等との共同研究、特に、水産庁、農林水産技術会議等が実施する調査研究に積極的に参加する。		イ		A
(4) 研究活動充実のための措置	(4)			
ア 学内競争資金等による研究予算の重点配分		ア		A
イ 行政機関、水産関係団体及び民間企業等との産学公連携のための情報収集や交流		イ		A
ウ 企業等からの依頼（技術相談・指導、調査・分析等）への対応強化		ウ		A
エ ポスドク等の外部研究員の受入環境等の整備		エ		A
3 就職対策の充実	3			A
(1) 水産に関連する分野への就職率が就職内定者ベースで75%以上となるよう就職対策を強化	(1)			A
(2) 大学校全体の就職対策方針の明確化と教職員への徹底	(2)			A
(3) 就職対策室の充実	(3)			A
(4) 以下の就職支援策を実施する。	(4)			
ア 動機付けのための教育・指導の効果的实施		ア		A
イ 水産関連企業等の情報の収集とデータベースの活用、教員間の情報共有化、学生への効果的な情報提供		イ		A
ウ 企業への情報発信（教職員による企業訪問活動等）		ウ		A
エ 就職手引き書の作成と学生への就職指導		エ		A
オ 全校的な公務員受験対策の取り組みの充実		オ		A
カ 就職指導担当教員の複数配置		カ		A
キ インターンシップ等の学生の企業研修活動への支援		キ		A
ク 同窓会、後援会との連携		ク		A
4 教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	4			A
(1) 行政との連携	(1)			A
(2) 業務の成果の公表・普及	(2)			
ア 大学校の研究業績の公表を目的として、「水産大学校研究報告」を発行するとともにその充実を検討する。		ア		A
イ 研究業績は、水産大学校研究報告、国内外の学会誌掲載論文等として70件以上公表する。その際、ファーストオーサーでの論文発表やインパクトの高い媒体への発表に努める。また、専門書、啓発書、専門誌等への寄稿、講演会、セミナーへの講師派遣等を行う。		イ		A
ウ 研究成果情報の発信及びホームページに掲載している各教員の研究情報データベースの充実を図る。		ウ		A
エ ホームページの充実等により、教育研究活動等の広報		エ		A

活動を強化する。					
オ 研究成果のうち、特許等の知的財産権となり得るものについては積極的に出願し、特許権の取得に努めるとともに、その利活用に努める。			オ		A
(3) 研修		(3)			
ア 漁業者、水産関係に従事する公務員等の水産関係者への教育研修			ア		A
イ 資源管理、水産養殖等の分野での外国人研修生の受入や本校教員による海外技術協力			イ		A
(4) 公開講座等の開催		(4)			
ア 公開講座			アイ		A
イ 地方自治体、高等学校等への出張講座（オープンラボ等）			イ		A
(5) その他活動の推進		(5)			
ア 国内外の大学・試験研究機関と交流を行う。			ア		
（ア）釜慶大学校（韓国）との学術交流				(ア)	A
（イ）国内の大学が実施する国際学術交流への参加				(イ)	A
イ 図書館開放等により、水産関係者や一般の者による図書利用の促進を図る。			イ		A
ウ 大学校自身の教育研究活動に資するよう、以下の社会的貢献活動を行う。			ウ		
（ア）教育職員の行政機関、団体の審議会、委員会等への派遣、練習船による貢献活動				(ア)	A
（イ）学協会活動への指導・協力				(イ)	A
（ウ）練習船による北方墓参への対応				(ウ)	A
5 学生生活支援等	5				A
(1) 学生のインセンティブの向上		(1)			
ア 学業優秀者等を対象とする学校表彰制度を創設する。			アイ		A
イ 経済的理由により学業の継続が困難な成績優秀者について、授業料免除制度を適用し、支援する。			イ		A
(2) 学生生活支援		(2)			
ア クラス担当教員制度による生活相談			アイ		A
イ 看護師・学校校医による健康相談			イ		A
ウ メンタルヘルス対策の充実			ウ		A
エ 学生寮のコミュニケーション促進等の生活指導			エ		A
オ 住居、アルバイト等の斡旋			オ		A
(3) 課外活動支援		(3)			
ア 体育施設の整備、維持管理等			アイ		A
イ 適切なクラブ活動の指導、大学校の特徴が出せるクラブの育成			イ		A
ウ その他、課外活動に必要な支援			ウ		A
(4) 産業界・地域との連携		(4)			A
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	III				A
1 平成18年度予算実施計画		1			
2 平成18年度収支計画		2			
3 平成18年度資金計画		3			
IV 短期借入金の限度額	IV				—
V その他主務省令で定める業務運営に関する事項	V				
1 施設・船舶・設備等の整備		1			A
2 人事に関する計画		2			

(1) 人員計画 ア 方針 イ 人員に係る指標 (ア) 学位授与のため、大学設置基準に基づく必要な教育職員 (イ) 海技資格の取得のための教育に必要な教育職員 (ウ) 船舶に必要な法定定員 (2) 人材の確保 ア 教育職員の採用は公募又は計画的人事交流を基本に選考によるものとし、その選考はあらかじめ大学校が定める教育職員選考基準によるものとする。 イ 職員の採用については既存の制度の活用に加え、独自の採用制度の検討を行う。 ウ 若手教育職員の採用に当たっては、任期付任用も含め新たな方法の導入を検討する。 3 積立金の処分に関する事項 4 情報の公開と保護 (1) 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき適切な情報の公開を行う。 (2) 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき個人情報の適切な管理を行う。 5 環境対策・安全管理の推進 (1) 環境に配慮した教育研究活動の実施に努める。なお、環境への負荷を低減するため「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成12年法律第100号）に基づく環境物品の購入等の取り組みを実施し、それらを環境報告書として作成の上公表する。 (2) 労働安全衛生法（昭和22年法律第49号）に基づき職場の安全衛生を確保するとともに、実験・実習マニュアルの作成・適用等を通じて学生の安全に配慮した教育研究活動の実施を図る。		(1)	アイ	(ア)	A
		(2)	ア	(イ)	A
			イ	(ウ)	A
			ウ		A
	3				—
	4				A
		(1)			A
		(2)			A
	5				A
		(1)			A
		(2)			A

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 運営の効率化	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・業務運営の改善が適切に行われているか ・事務事業評価が適切に行われ、必要な改善が進められているか	ランク A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	業務運営の改善に関しては、トップマネジメントの下、迅速かつ的確に業務の改善等を行うため、理事長を本部長とする業務改革推進本部を設置し、協議事項等が重複する委員会等の統廃合等による改善を行うとともに、教育研究業務及びその支援業務の実施方法について点検を行い、平成 19 年度から前期期末試験の実施時期を変更するなど、所要の見直しを行い業務運営の改善を図った。 事務事業評価に関しては、第 1 期中期計画（平成 13 年度～平成 17 年度）及び平成 17 年度計画の業務実績に関して、農林水産省独立行政法人評価委員会（水産分科会）に先立ち外部の者を加えた評価（外部評価委員会）を行い、その評価結果を公表するとともに、評価結果を業務運営及び中期計画の進行管理に適切に反映させ、運営の効率化を図った。また、評価の高度化・効率化のため、評価システムを改善した。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 業務の効率化	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・教育研究業務の効率化は適切に行われているか ・教育研究支援業務の効率化は適切に行われているか	ランク A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	教育研究業務の効率化に関しては、第 1 期中期計画期間中に実施した自己点検において課題とされた項目への対応状況について点検を行い、第 2 期中期計画等における位置づけと対応予定等を整理し、全職員に周知した。また、教育職員の資質向上と教育研究の活性化のため、教育職員の研修等への派遣、他機関との人事交流を推進するとともに、教育職員の勤務実績を適切に評価し、その評価結果を大学校の管理運営等に適切に反映させた。 教育研究支援業務の効率化に関しては、業務の高度化・効率化のため、事務職員・海事職員の研修等への派遣、文書資料の電子媒体化及びネットワーク化に対応したセキュリティ対策、コスト比較等に基づく建物の保守管理業務等の外部委託を推進するとともに、体育館・武道館（平成 19 年 3 月竣工）、講義棟（平成 20 年 3 月竣工予定）及び新耕洋丸（平成 19 年 6 月竣工予定）の計画的な整備・改修を行った。また、練習船については、燃油価格の高騰に対応し、教育の適切な実施に配慮しつつ低燃費運転に努めるとともに、独立行政法人水産総合研究センター等の関係機関との連携を推進し、適正かつ効率的な運用を図った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 水産に関する学理及び技術の教育	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・本科での教育は適切に行われているか ・専攻科での教育は適切に行われているか ・研究科での教育は適切に行われているか	ランク A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	本科（水産情報経営学科、海洋生産管理学科、海洋機械工学科、食品科学科及び生物生産学科）の教育に関して、以下を行った。 ①水産に関する総合的な教育、専門教育 a. 水産行政、水産業及び消費者のニーズ等、最新の動向に即し、水産全般に関する基本的な知識の上に専門分野の教育・研究を体系的に行うことを目的として、平成 17 年度入学生から適用した新カリキュラムを着実に実施するため、各学科において全科目の授業内容について再点検を行うとともに、新しい研究成果を取り入れたシラバスを作成し、教育内容の充実を図った。 b. 一定の範囲内で自学科の卒業に必要な単位として認定するなど、他学科関連科目の円滑な履修を促進し、水産に関する総合的な教育を推進した。 ②乗船実習等の実地体験型教育 a. 海や水産物、魚食に慣れ親しむ導入教育として、魚餐の科学と文化、魚餐とビジネスといった科目を平成 19 年度から新設することとした。また、産地市場等の現地見学に加え、新鮮な魚の調理方法の体験型実習などを行った。 b. 引き続き全学科で練習船耕洋丸又は天鷹丸による乗船実習を必修科目として行い、乗船を体験させるとともに、乗船中に海洋観測、漁業実習、船舶運航、機関操作等の実習を行った。また、実験実習場においても増養殖や生物の生態系に関する実習だけでなく、沿岸海洋観測及び海洋機械環境実習など新たな体験型実習を行った。 ③水産行政・消費者のニーズ等に対応した教育 a. 水産庁幹部職員による講義を引き続き実施（2 回）したほか、試験研究機関、漁業協同組合、産地市場及び水産加工業者等の水産関連企業等の施設見学や当該機関・組織の幹部・担当責任者等による現場感覚の講義を行った。 b. インターンシップの試行に伴い、水産庁本庁及び漁業調整事務所等に学生を派遣するとともに、平成 19 年度からの単位化に向け、インターンシップ実施委員会を開催して、インターンシップの手引き等を作成した。	

	専攻科（船舶運航課程、船用機関課程）においては、水産実学教育を強化して、海技士免許に関する教育とともに、水産庁等の漁業調整・漁業取締の現場体験者による特別講義、漁業取締用語等を取り入れた実用韓国語、航海・機関に係る専門英語の講義を行った。国から指定されている三級海技士養成施設として、ライセンス関連教育を着実に実施した結果、全修了生のうち三級海技士免許の取得率は、船舶運航課程で100%、船用機関課程で90%、全体で95%であった。二級海技士免許の筆記試験合格率については、船舶運航課程で82%、船用機関課程で65%であった。専攻科の定員については、近年の求人数の動向と専攻科進学見込み者の動向等を総合的に勘案し、平成19年度から定員を70名から50名（船舶運航課程25名、船用機関課程25名）に削減することとした。 研究科（水産技術管理学専攻及び水産資源管理利用学専攻）の教育に関しては、研究指導教員25名及び講義担当教員22名の計47名を配置して、引き続き複数教員による研究指導体制を確保した。なお、平成17年度修了者11名全員に対し、平成18年9月、独立行政法人大学評価・学位授与機構から修士（水産学）の学位が授与された。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	・水産情報経営学科の入試倍率が低い、教育内容の充実・強化が外部（受験生等）に知られていないのではないか。 ・国の施策として水産物流通の効率化が推進され、また水産物の輸入品も増加している状況下で、水産物の流通に携わる者としては、今から勉強する人達には、水産物流通の効率化・コスト削減や水産物の安全・安心に関する教育を科目の中に取り入れて実施していただけるとありがたい。 ・山口県では、水産だけでなく農林畜産が一体となって、流通を通じて如何に産業を発展させるかという取組みをやっている。水産大学校においても、一次産業の他分野と連携した流通というのもカリキュラムの中に入れたらどうか。 ・福岡県では学生のインターンシップを受入れているので、利用していただきたい。 ・平成17年度から研究科の学生数が定員を超えているが、定員増は考えていないのか。 ・平成18年4月から第2期中期計画が始まり、一方で、この3月に水産基本計画が見直されたが、水産大学校としての対応を何か考えているのか。 （以上、外部評価委員意見）

平成18年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 水産に関する学理及び技術の研究	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・教育対応研究は適切に推進されているか ・行政・産業への貢献につながる研究活動は適切に推進されているか ・外部資金の獲得、共同研究等は適切に推進されているか ・研究活動充実のための措置は適切に講じられているか	ランク A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	教育対応研究として87課題の研究に取組み、その研究成果を教育に反映するとともに、研究論文、著書及び報告書として計173編公表した。また、地元下関のフグ産業の高度化に資する研究等、行政・産業への貢献につながる研究に取組み、研究成果を行政・産業に情報発信した。 外部資金獲得のため、農林水産省農林水産技術会議、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会等が公募する競争的資金に積極的に応募し、外部資金を獲得して調査研究36件を実施した。また、独立行政法人、大学等と共同研究契約等を締結して共同研究を実施した。 研究活動充実のため、学内競争的資金を重点配分するとともに、産学公連携に係る情報収集及び交流を行った。また、企業、漁業団体、試験研究機関、行政機関等からの技術相談等の依頼に適切に対応した。	
その他特筆 すべき事項	日本動物学会学会誌に掲載された生物生産学科 高橋洋助手他2名の論文が、平成18年度 Zoological Science Award を受賞し、大王のひつぎ実験航海の業績に対して日本航海学会から航海功績賞を授賞した。 「水産物又はその加工品の脂質含有量の測定方法」及び「無菌魚肉の製造方法及びその保存」について特許出願した。また、共同研究（ニチモウ株式会社、他4社）における発明「オートトロールシステム」（ニチモウ株式会社単独出願）の特許権の持分割割手続を行うとともに、発明「選別機能付き曳き網」については特許登録された。	
その他(意見)	・我が国の漁船漁業が下火になっている状況下で、専攻科の学生数が少ないのもやむを得ないのかなと感じるが、根本には法律や技術等、国際競争力がやや劣っている点が挙げられる。最近の研究成果を見させていただいたが、練習船を活用して研究に取組み、研究成果をオープンにするとともに、今後の研究についても実用化に繋がるものというところに視点を置いて取組んでいただくことで、根本的な問題の解決に繋がると思うので、	

期待している。
(以上、外部評価委員意見)

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 就職対策の充実	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・水産関連分野への就職率が75%以上確保されているか ・大学校全体の就職対策方針が明確化され、教職員へ徹底されているか ・大学校全体での取組と学科での取組の効果的連携がとられているか ・各種就職支援策が実施されているか	ランク A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	就職対策を強化するため、就職対策検討委員会メンバーの増員、水産関連企業の訪問、4年次生を対象とした就職指導・相談、3年次生を対象とした企業説明会・就職ガイダンス等を行った。卒業・修了生の水産関連分野への就職率は75.4%（内定者ベース）であった。 公務員・各種団体・水産関連企業への就職率向上を目的として検討委員会で就職ガイダンス・合同企業説明会開催等について協議・検討し、運営会議・部科長会議でその方針を明確化するとともに、就職対策方針を全教職員に周知徹底させた。 各種就職支援策として、以下に取組んだ。 ①全学科1年次生を対象とした講義「水産学概論」による動機付け教育 ②水産関連企業等の情報収集とデータベースの活用、教員間の情報共有化、学生への効果的な情報提供 ③過去に求人があり、学生が受験又は卒業生が就職した水産関連企業・団体の訪問 ④本校独自の就職活動の手引書の作成・配布 ⑤公務員採用試験合格学生を講師とした公務員ガイダンス、予備校講師による公務員採用試験対策学内講座の開催	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・行政機関との密接な連携を図り、水産施策の立案及び推進への協力が適切に行われているか ・研究成果等、業務の成果の公表・普及は適切に行われているか ・水産に関する人材の育成と技術向上のための研修活動等は適切に行われているか ・広く国民一般を対象とした公開講座は適切に行われているか ・国内外の大学等との連携、図書館の開放、学会活動への協力等は適切に行われているか	ランク A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	委員会等に教員が専門家として参加し、国の基本的な政策立案から個別施策や現場の施策遂行まで、国や県、市等の水産行政に貢献した。また、本校で開発した、食品中に含まれるヒ素含有量の正確な基礎分析方法が公定分析法に採用されるなど、産業界へも貢献した。 水産大学校研究報告 54 巻 1～4 号の発行及び試験研究機関・行政機関等への送付、本校ホームページの研究成果、産学公連携等に係る情報量の充実、農林水産省主催の「アグリビジネス創出フェア」（東京）及び大日本水産会主催の「第 4 回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（大阪）におけるブース展示やシンポジウムでの講演を通じて、成果の公表・普及を行った。 広く国民一般を対象として、「大型クラゲの大量出現 その対策に挑む」と題した第 11 回水産大学校公開講座、高等学校、公民館での出前講義、市立しものせき水族館での周年にわたるオープンラボを行った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)	・受験生・入学者を集める競争が熾烈になり、今、高大連携が重要となっているが、業務実績には関係する記述がない。今、文部科学省では、SPP（サイエンス・パートナーシップ・プログラム）やSSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）など推進しているので、高校生の受入れについて今後対応したほうが良い。逆に、高校も連携先を探している状況。	

	・連携は、高等学校だけでなく、中学校と行うのも良いというサジェスチョンを以前受けたことがあるので、参考にしていきたい。 ・マリンスポーツを活かしたPRを行ってはどうか。また、下関市のイベントで小中校生を対象として体験乗船・体験漁業を行う等、大学校の有する施設を活用したほうが良い。市民に開かれた大学、学生が海を通じて自己表現出来る大学というPRの仕方もある。 (以上、外部評価委員意見)
--	--

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 5 学生生活支援等	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・学生のインセンティブ向上のための取組は適切に行われているか ・学生生活支援の取組は適切に行われているか ・課外活動への支援は適切に行われているか ・企業、地方公共団体等との連携は適切に行われているか	ランク A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	学生インセンティブ向上のため、新たに学業成績優秀者に対する表彰制度を導入し、卒業式において各学科 1 名を表彰した。 学生生活支援の取組みとして、経済状況及び学業成績を勘案した授業料の免除、学科クラス担当教員等による生活・健康相談、メンタルヘルス対策を行うとともに、寮生のコミュニケーションの促進、部活動等の課外活動の支援を行った。 企業、地方公共団体等との連携については、地元下関を中心として水産業界、地域と連携した取組を行うとともに、地域に密着した教育を実施した。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・予算の計画・執行は適切か	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	経費節減に係る取組、外部研究資金及び自己収入増加に係る取組及び資金の配分について、適切に行った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・船舶・設備等の整備	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・施設及び船舶の整備は適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	講義棟建築工事の着手、体育館・武道館の竣工、耕洋丸代船の起工式及び進水式の開催等、施設・船舶・設備等の整備を計画どおり行った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成18年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 人事に関する計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・ 人員計画は適切か ・ 人材確保の取組は適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	引き続き、役員及び教育職員の兼務により人員増を抑制するとともに、業務の確実な実施のため適材適所の人員配置を行った。 教育職員の採用にあたっては、本校のホームページや独立行政法人科学技術振興機構が運営する「J R E C - I N 研究者人材データベース」等を活用して広く公募し、その公募者から選考基準等の規程に基づき厳正に選考の上、採用した。 また、若手教育職員に採用に関して、任期付職員の任用に係る規定を整備するとともに、他大学における運用等の情報を収集し、検討を行った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 情報の公開と保護	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・情報の公開は適切か ・個人情報保護の取組は適切か	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律等に定められた情報について、本校のホームページで積極的に公表及び情報提供し、常時情報が得られるよう整備した。 また、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づく開示請求者に対して、適切に対応できるよう情報公開窓口専用の個室を設置するとともに、開示請求に対して適切に開示した。 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 7 条の規定に基づき、「独立行政法人水産大学校の個人情報の適正な取扱いのための措置に関する規程」を制定するとともに、個人情報保護に関するパンフレット等を配布し、職員への周知徹底を図った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 18 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	V その他主務省令で定める業務運営に関する事項 5 環境対策・安全管理の推進	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・環境に配慮した教育研究活動となっているか ・職場の安全衛生及び学生の安全への配慮が適切に行われているか	ランク A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、環境物品の購入等に取り組むため、調達方針を定め、平成 17 年度の調達実績とともに本校のホームページで公表した。また、平成 17 年度の環境報告書を作成し、本校のホームページで公表した。 職場の安全衛生を確保するため、キャンパス内喫煙対策、生活習慣病予防講演会、メタボリックシンドローム該当者に対する産業医の面談、船舶のアスベスト含有製品のノンアスベスト製品への換装、石綿健康診断等を行った。 また、学生の安全のため、男子寮非常階段手摺りの修繕及びその他補修を実施したほか、実験実習を行う際には、各学科が定めた実験・実習安全マニュアルに基づき細心の注意を払った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

自己評価関係委員（平成18年度）

独立行政法人水産大学校

1. 総合評価会議

○は議長

氏 名	職 名
○ 藤 英 俊	水産大学校理事長
濱 田 研 一	水産大学校理事
本 村 紘治郎	水産大学校長
濱 田 研 一	企画情報部長（事務取扱）
尾 添 幹 雄	総務部長
前 田 和 幸	学生部長
三 輪 千 年	水産情報経営学科長
濱 野 明	海洋生産管理学科長
江 副 覚	海洋機械工学科長
芝 恒 男	食品科学科長
山 元 憲 一	生物生産学科長
花 岡 研 一	水産学研究科長
田 渕 清 春	耕洋丸船長
水 谷 壮太郎	天鷹丸船長

2. 外部評価委員会

○は議長

氏 名	職 名
石 川 康 雄	下関市農林水産部長
金 丸 直 之	福岡中央魚市場(株)代表取締役社長
神 蘭 真 人	福岡県水産海洋技術センター所長
河 鳶 繁 太	山口県農林水産部理事
佐々木 満	(株)みなと山口合同新聞社本部取材部長兼下関支社社長
○ 藤 英 俊	水産大学校理事長
福 田 仁 一	公立大学法人九州歯科大学理事長
山 下 洋	国立大学法人京都大学フィールド科学教育研究センター教授兼舞鶴水産実験所長
弓 削 志 郎	社団法人マリノフォーラム21理事長